

郵政3社からの経営委員会宛て書状への対応について

監査委員会事務局

日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、株式会社かんぽ生命保険の3社長から、「クロースアップ現代+」ショート動画等に関する協会の対応について、協会のガバナンス欠如の指摘が経営委員会になされたことについて、下記の通り調査を行ったので報告する。

記

1. 調査方法

(1) 事務局による編成局 計画管理部長へのヒアリング

平成30年10月9日(火)・10日(水)実施

(2) 高橋委員による上田会長へのヒアリング

平成30年10月18日(木)実施

陪席 秘書室長 経営委員会事務局長

2. 調査内容

- ・編成局 計画管理部長に、一連の経緯、協会としての対応プロセスについてヒアリングした結果、3社による申し入れ文書到着(7月11日)後すぐに、放送に関する危機管理担当窓口である編成局計画管理部長に情報が報告され、計画管理部長、大型企画開発センター長(局長級)、木田放送総局長・専務理事が協議を行い、上田会長の了承を得て郵政3社への一連の対応を行ったことを確認した。
- ・上田会長のヒアリングでは、会長が7月11日に郵政3社長連名による文書で事態を把握し、木田専務理事を通じて対応を現場に指示したこと、8月4日(土)「第57回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」(岡山県倉敷市)において申し入れ当事者の一人であるかんぽ生命保険・植平社長に直接この件について説明し、植平社長から「わかりました」と返答をもらったため「郵政3社への対応は全て終了した」という認識だったことなどを確認した。

3. 調査結果

上記調査の結果、本案件が危機管理対応の責任者である編成局計画管理部長、局長(大型企画開発センター長)、専務理事、会長にいち早く報告され、会長の了承を得ながら組織として対応したこと、局長が直接説明するという通常より手厚い対応を行い、さらに会長が直接当事者の社長に説明をしていることから、協会の対応についてガバナンス上の瑕疵があったとは認められない。